


 <p>中小企業の生き残り作戦！</p>  <p>未来職人 こだわりの仕事</p> <h2 style="text-align: center;">2014年 外部環境調査・予測</h2>  <p>株式会社 IMEコンサルティング 代表取締役 立居場誠治</p> 	<h3>定期経営セミナー開催要領</h3> <ul style="list-style-type: none"> ・場所 大田区産業プラザ(Pio) 蒲田 ・日時 1月24日(金) F会議室 2月28日(金) F会議室 <p style="text-align: center;">18:30から1.5～2時間程度</p> ・テーマ ・企業経営関連のテーマを時期と希望により選定する 																																																																																															
<h3>世界経済見通し</h3> <ul style="list-style-type: none"> ・13年10月、IMF(国際通貨基金)の世界経済見通し ・トレンド：14年は 「先進国が新興国に代わって世界経済を牽引する」 ・米国やユーロ圏の経済成長率は、2000年代初頭の4%近い高水準はとも望めない。 ・新興国は、中国を見ればわかるように、2桁近くの高成長時代は終わりを告げ、15年にかけて中国やASEAN5力国の経済成長率が鈍化する。 ・「14年は、世界が成長の限界に直面する年になる」 	<h3>世界経済の成長率の見通し（前年比%）</h3> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">2013年</th> <th colspan="3">2014年</th> </tr> <tr> <th>IMF</th> <th>IMF</th> <th>ゴールドマン・サックス</th> <th>BNPパリバ証券</th> <th>野村証券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>世界全体</td> <td>2.9</td> <td>3.6</td> <td>3.6</td> <td>3.3</td> <td>3.4</td> </tr> <tr> <td>先進国</td> <td>1.2</td> <td>2.0</td> <td>2.2</td> <td>1.9</td> <td>2.1</td> </tr> <tr> <td>新興国</td> <td>4.5</td> <td>5.1</td> <td>5.3</td> <td>4.8</td> <td>4.8</td> </tr> <tr> <td>米国</td> <td>1.6</td> <td>2.6</td> <td>2.9</td> <td>2.1</td> <td>2.7</td> </tr> <tr> <td>日本</td> <td>2.0</td> <td>1.2</td> <td>1.6</td> <td>1.2</td> <td>2.4</td> </tr> <tr> <td>ユーロ圏</td> <td>-0.4</td> <td>1.0</td> <td>1.1</td> <td>1.0</td> <td>0.7</td> </tr> <tr> <td>ドイツ</td> <td>0.5</td> <td>1.4</td> <td>2.0</td> <td>1.7</td> <td>1.7</td> </tr> <tr> <td>フランス</td> <td>0.2</td> <td>1.0</td> <td>0.7</td> <td>0.7</td> <td>0.4</td> </tr> <tr> <td>イタリア</td> <td>-1.8</td> <td>0.7</td> <td>0.6</td> <td>0.3</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>スペイン</td> <td>-1.3</td> <td>0.2</td> <td>0.4</td> <td>0.8</td> <td>0.3</td> </tr> <tr> <td>英国</td> <td>1.4</td> <td>1.9</td> <td>2.7</td> <td>2.7</td> <td>2.4</td> </tr> <tr> <td>中国</td> <td>7.6</td> <td>7.3</td> <td>7.8</td> <td>7.3</td> <td>6.9</td> </tr> <tr> <td>インド</td> <td>3.8</td> <td>5.1</td> <td>5.0</td> <td>4.2</td> <td>4.8</td> </tr> <tr> <td>ブラジル</td> <td>2.5</td> <td>2.5</td> <td>2.3</td> <td>1.5</td> <td>1.7</td> </tr> </tbody> </table>		2013年		2014年			IMF	IMF	ゴールドマン・サックス	BNPパリバ証券	野村証券	世界全体	2.9	3.6	3.6	3.3	3.4	先進国	1.2	2.0	2.2	1.9	2.1	新興国	4.5	5.1	5.3	4.8	4.8	米国	1.6	2.6	2.9	2.1	2.7	日本	2.0	1.2	1.6	1.2	2.4	ユーロ圏	-0.4	1.0	1.1	1.0	0.7	ドイツ	0.5	1.4	2.0	1.7	1.7	フランス	0.2	1.0	0.7	0.7	0.4	イタリア	-1.8	0.7	0.6	0.3	0.0	スペイン	-1.3	0.2	0.4	0.8	0.3	英国	1.4	1.9	2.7	2.7	2.4	中国	7.6	7.3	7.8	7.3	6.9	インド	3.8	5.1	5.0	4.2	4.8	ブラジル	2.5	2.5	2.3	1.5	1.7
	2013年		2014年																																																																																													
	IMF	IMF	ゴールドマン・サックス	BNPパリバ証券	野村証券																																																																																											
世界全体	2.9	3.6	3.6	3.3	3.4																																																																																											
先進国	1.2	2.0	2.2	1.9	2.1																																																																																											
新興国	4.5	5.1	5.3	4.8	4.8																																																																																											
米国	1.6	2.6	2.9	2.1	2.7																																																																																											
日本	2.0	1.2	1.6	1.2	2.4																																																																																											
ユーロ圏	-0.4	1.0	1.1	1.0	0.7																																																																																											
ドイツ	0.5	1.4	2.0	1.7	1.7																																																																																											
フランス	0.2	1.0	0.7	0.7	0.4																																																																																											
イタリア	-1.8	0.7	0.6	0.3	0.0																																																																																											
スペイン	-1.3	0.2	0.4	0.8	0.3																																																																																											
英国	1.4	1.9	2.7	2.7	2.4																																																																																											
中国	7.6	7.3	7.8	7.3	6.9																																																																																											
インド	3.8	5.1	5.0	4.2	4.8																																																																																											
ブラジル	2.5	2.5	2.3	1.5	1.7																																																																																											
<h3>世界経済成長率 世界経済は米国が牽引</h3> <ul style="list-style-type: none"> ・米国2.9%、日本の成長率は1.2%と予想 ・ユーロ圏は、13年後半は景気に持ち直しの兆しも出ており、14年の成長率は1.0%(13年マイナス0.4%見通し)とプラスに転じると見られる。 ・新興国経済は、リーマン・ショック以来、世界経済を牽引してきたが、米国の14年末にかけて量的緩和を終了により資金調達力が弱まり、減速感が漂い始めている。 ・中国は過剰投資是正の影響などで14年は7.3%(13年7.6%)と停滞し、今後は大きな成長は見込めそうにない。 ・新興国全体でも成長率は5.1%程度にとどまる見通し。 	<h3>世界の構造変化</h3> <ul style="list-style-type: none"> ・景気動向を見ているだけでは世界経済の行方はわからない。背後にある時代の変化を読む。 ・日本化する世界経済 ・忍び寄るデフインフレの毒 ・デフレ圧力に悩むのは日本だけではない。 ・欧米の主要国やアジアの新興国でもいつの間にかインフレ率は低下し、不吉な兆候を示している。 																																																																																															
<h3>日本経済</h3> <ul style="list-style-type: none"> ・アベノミクスの正念場 ・円安が進み株式市場は活況に ・企業は設備投資増、賃金上昇へ ・アベノミクスが好感されても、経済活動が活性化しなければ、絵に描いた餅。 ・日本が変わることを内外に示す必要がある。 	<h3>日本経済</h3> <ul style="list-style-type: none"> ・成長戦略には積み残しが多い。 ・14年6～7月には新たな成長戦略が策定されるだろう。 ・成長戦略は、日本経済の低い雇用流動性を改善し、新しい産業の付加価値を高め、減少する労働人口を補うことで中長期の潜在成長率を高めようとしている。 ・国家戦略特区諮問会議では、小泉純一郎内閣時代の改革の推進役を担った竹中平蔵氏が民間議員に任命される見込みだ。 ・そのため、労働市場改革、法人減税、オリンピックに向けた東京特区の実現、建設や介護での移民政策などの分野で、今後の改革の方向性を示したアジェンダ(政策課題)が近い将来、提示されると見る。 ・13年に期待を裏切られた投資家たちは、改革は遅々として進まないと思っている。 ・しかし、14年は良い方向に期待を裏切ることになるだろう。 																																																																																															

生産、国内回帰の動き

- カメラや家電の生産を海外から国内に回帰させる動きが出てきた。
- 国内メーカーを長く苦しめていた為替相場の円高基調が、金融の大幅緩和や、米国の経済回復などで円安傾向に転じ、長期化するとの見方も広がっているためだ。

生産の国内回帰をめぐる主な動き

キヤノン	大分県や長崎県の工場にカメラ増産の方針。他製品を含む国内生産比率を42%から50%に
東芝	炊飯器と業務用エアコンの室外機の生産の一部をタイから新潟県と静岡県に工場に移管
ダイキン工業	家庭用エアコンの生産の一部を、中国の委託先から滋賀県の工場に移すことを検討
パナソニック	洗濯機や冷蔵庫の生産の一部を中国から国内に移すか、円相場をにらみながら検討中

クラウドソーシング【crowd sourcing】

- インターネットを利用して不特定多数の人に業務を発注したり、受注者の募集を行うこと。
- また、そのような受発注ができるWebサービス。
- 企業などがクラウドソーシングサービスのサイト上に業務の内容や発注条件などを告知し、サービスの加入者の中で希望する人が応募する。
- 発注元は応募者の中から適任と思われる人物に業務を発注する。
- また、制作物の依頼などでは希望者が作品を投稿し、気に入ったものを選んで買い取る、いわゆるコンペ形式の発注形態が取られることもある。

五輪を「革新」を生む好機に

- 「2020年以降に実用化」が予測されていることから、五輪に間に合わせようとする動きが出てくる。
- クルマの自動運転
- 燃料電池を搭載した交通機関の実用化

産業の競争力

- 水素やセンサーで存在感
- 内外インフラ需要も追い風
- これから日本経済を引っ張っていく産業
- 2014年に注目を集めそうな分野

車の自動運転

- 「自動運転」の世界的な開発競争が始まっている。
- 自動運転は、ドライバーが運転しなくともクルマが目的地まで連れていってくれる。
- 夢の技術利便性のほか、機械が交通状況を判断することでドライバーの不注意による変通事故が減るかもしれない、安全性の向上も期待されている。
- 日本などの自動車販売台数が伸び悩む国もあるなか、メーカーは自動運転を新たな付加価値にして需要を掘り起こしたい考えだ。